

まぐろから見える世界

21

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎



ウォール・ストリート・ジャーナルに最近掲載されたD.ウォルター記者のレポートは、マグロ資源をめぐる中西部太平洋の島しょ国の思惑を、如実に示しており興味深い。わが国のような遠洋漁業国が、今後どう対応していくべきか。考える一助とするためにも、その要旨を紹介する。

◆OTEC設立に動くPNA加盟国◆

パラオの水産担当

着実に、その目標に向かって進んでいる。

PNA加盟国のカバ

ーする水域は中西部太

第一歩に過ぎない。

増額することに合意した。また、操業日数の制限についても、他の遠

管理の行き届いた商材

0万がと一挙に3倍に

011年の2100万

米がから、今年、630

水産省は、PNA

領域への入漁料を、2

出している。しかし、そ

れは、マグロ資源を持

続的に利用するため、

米がから、今年、630

管理の行き届いた商材

0万がと一挙に3倍に

011年の2100万

米がから、今年、630

水産省は、PNA

領域への入漁料を、2

出している。しかし、そ

れは、マグロ資源を持

続的に利用するため、

米がから、今年、630

管理の行き届いた商材

0万がと一挙に3倍に

011年の2100万

米がから、今年、630

水産省は、PNA

領域への入漁料を、2

規制措置も実施してい

の値上げなどのコスト

増により、魚価が値上

げとなった時に、任詰

業者が、PNA水域の

カツオを引き続き買っ

だろうか？

また、PNA加盟国

間の団結力は、どうな

のか？ 個別に、自国

の水域への入漁を遠洋

国に高く売りつける誘

惑にかられる加盟国も

ある。137万平方

の水域を有するキリバ

スは、PNAの定めた

ルールを緩めた入漁協

定を欧州連合(EU)と

締結する方向に揺らい

だ。

パラオも、美しい海

洋を売り物に観光収入

によって国家の財政を

確保する意向を示して

いる。同国のトミー・レ

メンゲソウ大統領は、

成るか？OTECへの野望

興味深いウォルターレポート

官は、3年前に会った 平洋のマグロ資源の60

時』OPEC(石油輸 %を産出する好漁場

出国機構)を本手にマ で、世界のマグロ供給

グロ輸出機構、OT 量の約30%を供給して

ECを作りたいたもの いる。マグロ漁業を支

だ』とつぶやいた。今、 える世界最後の豊かな

パラオ他7つの島しょ 漁場の一つだ。その年

国が加盟するナウル協 間生産額は22億米ドルに

定(PNA)加盟国は、 上る。

以前は、PNA加盟 洋漁業国と同様、同意

国にとって主な共通問 題は、環境問題であり、

PNA加盟国は、世

界で最も伝統的なマグ

ロ漁業を指すと言っ

ており、そのために乱

獲の防止などを確保す

るために、オフザバ

ーの乗船など、厳しい

疑問の一つは、入漁料

は運ぶのだろうか？

だが、このまま、PN

Aの思惑とおり、こ

声明を発表した」

漁業は全面的に禁止す

る法案を提出するとの

声明を発表した」

漁業は全面的に禁止す

る法案を提出するとの

声明を発表した」

(毎月1回掲載)